

2/26/2018

井田文雄政権が打たれた〔子
も予算追加〕について、木原誠
二郎副幹事長が「予算が増えれ
ば実現できる」などと述べ、批判
を浴びています。予算倍増とは、
安心して出産・子育てできる社会
を実現するための政府からの具体的
手段の話です。木原氏の発言
は、予算が埋めれば予算が増額
にならざる結果を語りただけで
あり、本末が転倒しています。結
局、まどかに取り組まず、成り行
き任せにするのが本音ではないの
か。農田政権の姿勢が国民の不満
は導く一方です。

主張

「子ども予算倍増」

「それになると、増税どころか減税になるに至る」「もはや今回復して出生率が本当に上がつてくれば、罰と早じタイミングで倍増が実現されね」などと語りました。子ども子育て算を倍増する期限を区切つてなしに強調しました。

相次ぐ無責任発言に不信募る

育て世話を積極的に応援し、出産なっています。

なっています。

は、子どもが増えれば予算が増額にならざるという結果を語っただけであり、本末が転倒しています。結局、まとめて取り組まず、成り行き任せにしているのが本音ではないのか。岸田政権の姿勢に国民の不信は強まる一方です。

相次ぐ無責任発言に不信募る

15日の答弁を事実上打ち消しました。

信濃の基準は、政
策・予算の基本にかかわる問題で、
育児の環境を急いで整備していく
立場がありません。2022年の出生数が統計開始以来
初めて80万人を割り込むことが見
込まれる深刻な状況への危機感も
うかがえません。それどころか、
子ども子供の倍増が必要といふな
なっています。
そもそも首相が打ち出した倍増
の根拠がはつきりしません。15日に覆されては、議論は成り立ちませ
ん。家族関係社会支出は経済協
力開発機構(OECD)の基準によ
るもので、20年度で日本は約15
兆円(500万戸) (GDP出2.0%)です。これは地方負担も含

心出出率を上回るに至った現状が、より進つて発想です。

松野博一 前述長官は24日、「発言全体としては、政府の説明と細點があるとは考えてない」と木原氏を擁護しました。岸田政権が掲げる「次元の異なる子化対策」の内容が根本から問われる事態となりました。

鶴見豊 基本的には、内閣府副長官が答弁に注目が集まつました。しかし、算案（約4兆8000億円）を基準にすると可能性も示唆していくまでは、依然として「子化対策」の実体化を図りたいとして、「増量だけ先行せざる無責任さが混じる」として批判的整理した上で、財源を考

教育無償化の実現は切実
若者世代が最も切実に願う教育
の無償化を、子供も・子育て支援
の柱に据えてください。衆院予算
委の公聽会（16日）でも、子育て
支援に詳しい専門家は、教育費の
負担軽減が重要な対策だと意見を
述べました。岸田政権は直ちに具
体化すべきです。同時に教育・子
育て予算の圧迫・削減につながる
大幅拡張の中止が不可欠です。